

## 資金収支計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位:円) 1頁

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	達成率・執行率
事業活動による収支	収入					
	受取利息配当金収益	1,000	24	976		2.40%
	その他のサービス活動外収益	46,000	153,000	△107,000		332.61%
	雑収益	46,000	153,000	△107,000		332.61%
	事業活動収入計(1)	47,000	153,024	△106,024		325.58%
	支出					
	人件費	3,550,000	3,103,540	446,460		87.42%
	役員報酬	3,550,000	3,093,330	456,670	理事長・役員等	87.14%
	法定福利費		10,210	△10,210	源泉所得税等	
	事務費	1,835,000	1,466,960	368,040		79.94%
	福利厚生費	150,000	219,000	△69,000	見舞金等	146.00%
	印刷製本費	45,000		45,000	法人パンフレット等	
	手数料	50,000	10,390	39,610	登記代書等	20.78%
	保険料	330,000		330,000	業務総合保険等	
土地・建物賃借料	1,235,000	1,235,000		第二複合地代按分	100.00%	
租税公課	5,000		5,000	収入印紙等		
渉外費	20,000	2,570	17,430	手土産	12.85%	
事業活動支出計(2)	5,385,000	4,570,500	814,500		84.87%	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△5,338,000	△4,417,476	△920,524		82.76%	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入					
	拠点区分間繰入金収益	5,338,000	4,300,000	1,038,000	各事業所より	80.55%
	その他の活動収入計(7)	5,338,000	4,300,000	1,038,000		80.55%
	その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,338,000	4,300,000	1,038,000		80.55%	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△117,476	117,476			
前期末支払資金残高(12)	499,792	499,792			100.00%	
当期末支払資金残高(11)+(12)	499,792	382,316	117,476		76.50%	

# 事業活動計算書

( 自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日 )

(単位：円) 1頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	前年比	備考	
サービス活動増減の部	収益						
		サービス活動収益計(1)					
	費用	人件費	3,103,540	3,280,060	△176,520	94.62%	
		役員報酬	3,093,330	3,265,766	△172,436	94.72%	
		法定福利費	10,210	14,294	△4,084	71.43%	
		事務費	1,466,960	1,633,758	△166,798	89.79%	
		福利厚生費	219,000	70,000	149,000	312.86%	
		会議費		69,680	△69,680	0.00%	
		手数料	10,390	39,918	△29,528	26.03%	
		保険料		200,560	△200,560	0.00%	
		土地・建物賃借料	1,235,000	1,235,000		100.00%	
		租税公課		1,000	△1,000	0.00%	
	渉外費	2,570	17,600	△15,030	14.60%		
		サービス活動費用計(2)					
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)						
サービス活動外増減の部	収益						
		サービス活動外収益計(4)					
	費用	受取利息配当金収益	24	38	△14	63.16%	
		その他のサービス活動外収益	153,000		153,000		
		雑収益	153,000		153,000		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)						
	経常増減差額(7)=(3)+(6)						
特別増減の部	収益						
		特別収益計(8)					
	費用						
			特別費用計(9)				
	特別増減差額(10)=(8)-(9)						
繰越活動増減差額の部		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					
		前期繰越活動増減差額(12)					
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)					
活動増減額の部		基本金取崩額(14)					
		その他の積立金取崩額(15)					
		人件費積立金取崩額					
		修繕積立金取崩額					
		備品等購入積立金取崩額					
		施設整備等積立金取崩額					
		減価償却積立金取崩額					
		保育所・施設設備整備積立金取崩額					
		設備等整備積立金取崩額					
		移行時特別積立金取崩額					
		その他の積立金積立額(16)					
	人件費積立金積立額						
	修繕積立金積立額						
	備品等購入積立金積立額						
	施設整備等積立金積立額						

## 事業活動計算書

( 自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日 )

(単位：円) 2頁

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	前年比	備 考
減価償却積立金積立額					
保育所・施設整備設備積立金積立額					
設備等整備積立金積立額					
移行時特別積立金積立額					
施設運営積立金積立額					
大期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	382,316	499,792	△117,476	76.50%	

## 貸借対照表

( 令和 3年 3月31日現在 )

(単位：円) 1頁

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	398,548	1,751,024	△1,352,476	流動負債	16,232	1,251,232	△1,235,000
現金預金	398,548	1,751,024	△1,352,476	未払費用		1,235,000	△1,235,000
普通預金	398,548	1,751,024	△1,352,476	職員預り金	16,232	16,232	
				負債の部合計	16,232	1,251,232	△1,235,000
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	382,316	499,792	△117,476
				(うち当期活動増減差額)	△117,476	386,220	△503,696
				純資産の部合計	382,316	499,792	△117,476
資産の部合計	398,548	1,751,024	△1,352,476	負債及び純資産の部合計	398,548	1,751,024	△1,352,476

# 計算書類に対する注記（本部）

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品－定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
      - ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
      - ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金－
  - ・賞与引当金－

## 2. 重要な会計方針の変更

## 3. 採用する退職給付制度

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) ○○拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㊸））
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㊸））

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物				
定期預金				
投資有価証券				
減価償却累計額				
合計				

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

○○施設を○○へ譲渡したことに伴い、基本金\*\*\*円及び国庫補助金等特別積立金\*\*\*を取り崩した。

## 7. 担保に供している資産

## 計算書類に対する注記（本部）

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地			
建物			
定期預金			
投資有価証券			
減価償却累計額			
土地			
建物			
構築物			
機械及び装置			
車輛運搬具			
器具及び備品			
有形リース資産			
権利			
ソフトウェア			
無形リース資産			
減価償却累計額			
合計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

11. 重要な後発事象

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項